

記事: **スペインで「ベーシック・インカム」導入、経済大臣が宣言**

新型コロナウイルスの感染者数が世界2位に達したスペインは、経済の立て直しに向け、可能な限り迅速に「ユニバーサル・ベーシック・インカム(最低所得保障制度)」制度を導入することを決定した。

4月5日、経済大臣のナディア・カルビニョが発表した新たなスキームは、終了期限を設けずに導入されることになる。カルビニョは現地メディアの取材に対し、感染拡大の脅威が去った後も、ユニバーサル・ベーシック・インカム制度は継続すると述べた。

予算規模などの詳細は未定というが、政府は既に導入に向けた調整を進めている。スペインのペドロ・サンチェス首相は3月17日、感染拡大による経済的ダメージからの復興に向け、2000億ユーロ(約24兆円)の支援策を発表していた。

支援策には1000億ユーロの政府による信用保証のほか、企業に対する無制限の流動性供給などが含まれていたが、ユニバーサル・ベーシック・インカムでこれを補完する狙いがあるとみられる。

カルビニョ経済大臣は現地メディアLa Sextaの取材に「ユニバーサル・ベーシック・インカムの導入に向けた手続きは、非常に煩雑なものになるが、我々のチームは決意をもって取り組んでおり、可能な限り迅速に導入する」と述べた。

例、原資 本当なら	1人月 5万円	5万×12月×人口0.471億人＝年間	28.3兆円	GDP150兆円の約2割(18.9%)	
	1人月10万円		56.5兆円		GDP150兆円の37.8%
	1人月 3万円		17.0兆円		GDP150兆円の約1割(11.3%)

急進左派と連立の第2次サンチェス政権が発足 (スペイン)

スペインのペドロ・サンチェス首相が率いる中道左派・社会労働党(PSOE)と、急進左派・ポデモス党との連立政権が2020年1月13日に発足した。

閣僚5ポストをポデモスに割り当て、財政問題などはPSOEが握る

第2次サンチェス内閣は多くのポストが前政権からの留任となったが、ポデモス党からの入閣を考慮して複数の省庁分割を行った結果、首相を含む閣僚ポストが従来の18から23と大幅に増加した(表参照)。これに伴い、一部の省で副大臣級の長官ポストが廃止された。また、女性閣僚が11人と全閣僚の半数弱を占めた。

ポデモス党は、パブロ・イグレスィアス書記長が第2副首相兼社会権・2030アジェンダ相に就任したほか、労働相、平等相、消費相、大学相の計5人が割り当てられた。

表 第2次サンチェス内閣の顔ぶれ

首相	ペドロ・サンチェス
第1副首相 兼 首相府・国会関係・民主的記憶相	カルメン・カルボ☆
第2副首相 兼 社会権・2030アジェンダ相	パブロ・イグレシアス
第3副首相 兼 経済・デジタル変革相	ナディア・カルビーニョ☆
第4副首相 兼 環境移行・人口問題相	テレサ・リベラ☆
外務・EU・国際協力相	アランチャ・ゴンサレス・ラセ☆
法務相	フアン・カルロス・カンボ
国防相	マルガリータ・ロブレス☆
財務相 兼 首相府報道官	マリア・ヘスス・モンテロ☆
内務相	フェルナンド・グランデ・マルラスカ
運輸・モビリティ・都市問題相	ホセ・ルイス・アバロス
教育・職業訓練相	イサベル・セラア☆
労働・社会的経済相	ヨランダ・ディアス☆
産業・商業・観光相	レジェス・マロト☆
農業・漁業・食料相	ルイス・プラナス
地域政策・公共相	カロリーナ・ダリアス☆
文化・スポーツ相	ホセ・マヌエル・ロドリゲス・ウリベス
保健相	サルバドール・イリヤ
科学・イノベーション相	ペドロ・ドゥケ
平等相	イレネ・モンテロ☆
消費相	アルベルト・ガルソン
インクルージョン・社会保障・移民相	ホセ・ルイス・エスクリバー
大学相	マヌエル・カステルス

(注) ☆印は女性。

(出所) 2020年1月12日付首相府プレスリリース

2019年	政府債務残高	1.2兆ユーロ	換算: 1ユーロ=120円
	年度国家財政	▲270億ユーロ	144兆円 ▲3.2兆円
	GDP	1.25兆ユーロ	150兆円
	人口	4,710万人・・・内500万人は外国人(移民)	
		スペイン人は、出生が16万9216人・死亡が21万4218人で、人口減少4万5千人。	
		移民は、流入34万8625人・流出13万9528人、移民が20万9097人増加し、総人口は過去最高で増加中。	

例

2019年度 スペイン国家予算

389,640
567,240
251,400
1,247,760
414,480

歳入は前年比7.9%増の3,247億ユーロ(39兆円)、歳出は5.1%増の4,727億ユーロ(57兆円)を見込み、2,095億ユーロ(25兆円)の新規国債発行を予定。国債現存額は過去最高の1兆398億ユーロ(125兆円)、政府債務残高はGDP比95.4%と引き続き高い水準にとどまる。

歳出のうち、一般会計支出(3,454億ユーロ:41.5兆円)の57.3%は、年金や失業保険、教育、医療などの社会・福祉分野での支出。年金支出は退職者の増加と支給額の1.6%引き上げにより6.2%増となり、同分野支出の42.1%を占める。また、公務員の給与の引き上げ、介護、住宅、インフラ投資分野の支出増、奨学金や中高年失業給付の復活、ジェンダーに基づく暴力被害者支援などの支出拡大により、一般会計支出は前年より174億ユーロ(2.1兆円)増え、欧州債務危機以来となる大幅増(5.3%増)になった。

20,880

18,000

さらに、財政赤字を2018年のGDP(150兆円)比2.7%(目標から0.5ポイント下振れの予測)から、2019年は1.3%まで引き下げる目標となっているため、150億ユーロ(1.8兆円)規模の赤字削減を、上記の歳出拡大と両立させなければならない。

政府は、この歳出増は堅調な景気による税収の自然増や増税で賄うとしている。具体的には、大企業の法人税の控除制限や最低税率の導入、デジタルサービス税(「グーグル税、注)や金融取引税、ディーゼル燃料税の創設、高所得層の個人所得税率引き上げなどの措置を挙げており(表参照)、税収は前年比9.6%増、また社会保障収入も7.0%増を見込む。

表 2019年予算案の主な増税措置 (単位:100万ユーロ)

措置	税収効果	億ユーロ	億円
①法人税			
a. 大企業の実効税率引き上げ:年間売上高2,000万ユーロ超の連結グループに15%の最低税率導入	1,776	17.8	2,136
b. 資本参加免税の制限:子会社からの配当・キャピタルゲインの非課税率を100%から95%に引き下げ 一方、年間売上高100万ユーロ未満の中小企業の税率を2ポイント引き下げ、23%に	中小企業減税は △260	-2.6	-312
②デジタルサービス税(「グーグル税」)の創設:ウェブ広告やサービス仲介などの売上高に3%課税	1,200	12	1,440
③金融取引税の創設:上場企業の株式10億ユーロ以上の取引に0.2%課税	850	8.5	1,020
④ディーゼル税:輸送・農業を除く業務用が対象で、1リットル当たり0.038ユーロ	670	6.7	804
⑤個人所得税(IRPF):勤労所得税率を、13万ユーロ超は2ポイン			

ト、30万ユーロ超について4ポイントさらに引き上げ、それぞれ47%、49%に。キャピタルゲイン所得税率も、14万ユーロ超について23%から4ポイント引き上げ、27%に	328	3.28	394
(出所) 財務省「2019年予算案」		合計	45.68
			5,482